

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日 更新

事務事業名		人権教育推進協議会活動支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	課長名	大高 和弘
	施策	23	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	宮崎 勝之
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10881	法令根拠			
									成果優先度評価結果	⑧
									コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☒ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	総会・理事会の開催し、各種事業の展開(人権教育研究大会、人権教育指導者育成研修会、出前人権学習会等)することで人権問題への理解を深めてもらうことにより、自ら差別をなくす活動に取り組むようになることに結びつく。同和問題はもとよりあらゆる差別の解消を目的に活動を行なっている。 平成25年度実施優先度評価会議において、平成26年度から10880人権教育推進協議会運営支援事業をこの事業に統合することとなった
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	総会、理事会の開催及び理事会のさいの報償費の用意、各部会への補助金の支出、各種事業(人権教育研究大会、参加体験型学習指導者育成研修会、出前人権学習会等)の実施。事業記録集の作成。
【主な予算費目】	
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
総会・理事会を開催する。各種事業の展開(人権教育研究大会、人権教育指導者育成研修会、出前人権学習会等)を行った。		総会・理事会、人権教育研究大会、人権教育指導者育成研修会、出前人権学習会等を開催する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア:会議等の回数	回	
イ:参加者数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権教育推進協議会加盟団体	団体	→ ア:加盟団体数
		→ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
人権問題への理解を深めてもらう。	人	→ ア:研修等に参加し理解を深めた人の数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
当協議会主催の研修会にどれだけ多くの人が参加をするかが、成果を見る上で重要である。目標値は、当協議会が主催する研修会等への参加者延べ人数を設定。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア 回		7	7	7	7				
	イ 人		1,217	1,234	2,800	1,197				
②対象指標	ア 団体		154	154	145	150				
	イ									
③成果指標	ア 人		1,217	1,234	2,800	1,197				
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計		千円	0	0	0	0			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	4	4			
		延べ業務時間	時間	900	580	900	580			
		(B)人件費計	千円	3,634	2,361	3,663	2,310			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,634	2,361	3,663	2,310			

事務事業名	人権教育推進協議会活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 研究会への参加が年々減ってきている。出前人権学習会等の自主的な研修会が減少している。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 研究会の参加者数、出前人権学習会の利用を増やせるよう工夫をする事で目標達成が見込まれる。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 参加者の参加しやすい環境整備や研修会、学習会等の周知も必要である。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、ほかにない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業を行なっていくうえで必要最小限の経費を計上しており、これ以上の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 合志市人権教育推進協議会には、市内各種委員・団体、学校関係、企業等が加盟しているため公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 この協議会は部落差別をはじめさまざまな人権課題を解決する団体であり、人権問題の解決を目指す行政の役割と一致するため、行政が担うことが妥当である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

研究会への参加が年々減ってきているので、少しでも多くの人が参加できるよう検討していく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
						コスト																						
						削減	維持	増加																				
				成果	向上																							
					維持																							
低下																												
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												